

2023. 2. 7

ウェーブ

時評



台湾有事で米国は？

田中 均

たなか・ひとし 69年京大法学部卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所特別顧問、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

ロシアのウクライナ侵略に直面して台湾は中国の一部であるとい

して米国は早々と米国が派兵することはないと言いつつ、NATO

O正面での米国の行動は東アジアにも当然影響があるのだろう。米

国は中国の台湾に対する軍事的行動に介入するのだろうか。私は間

違はなく米国は軍事介入すると思

うが、不確かな想いを持つ人は多

い。確かに、中東での二つの戦争

を経て米国は疲弊し、中国の飛躍

的な台頭により中国との戦争の政

治的・経済的コストは大きく高ま

った。それでも米国が軍事行動を

起こすとすれば明確な動機が必要

となる。

米国は中国との国交正常化の際

日米安保条約やNATO条約のよ

うに同盟関係に基づく集団的自衛

権の行使と理解されるものではな

い。ただ、これまで米国が従事し

た多くの戦争は、実質的にはテロ

や大量破壊兵器の拡散を直視し、

行動しないことが米国の重要な利

益（vital interests）を損なうとの明確な判断があ

ったのだろう。中国が台湾を奪取

することは第二次世界大戦後の米

国の最も重要な軍事戦略を損な

うに同盟関係に基づく集団的自衛

権の行使と理解されるものではな

い。ただ、これまで米国が従事し

た多くの戦争は、実質的にはテロ

や大量破壊兵器の拡散を直視し、

行動しないことが米国の重要な利

益（vital interests）を損なうとの明確な判断があ

ったのだろう。中国が台湾を奪取

することは第二次世界大戦後の米

国の最も重要な軍事戦略を損な

う。米国は「前方展開戦略」とし

て平時に欧州並びに東アジアに

各々10万という兵力を張り、日常

的に訓練を重ね、有事には即応す

る体制を作ることにより抑止力を

維持してきた。台湾が中国化する

事項である。日米の軍事一体化が

進む今日、米国が基地使用の許可

を求めてきた場合にこれを拒否す

るということにはならないだろ

う。2015年に成立した安保新

法制上の「存立危機事態」とも概

念されよう。ただそのような事態

において日本は甚大な犠牲を被ら

ざるを得ない。

日本で一部政治家やメディアが

台湾有事を煽るような主張を繰り

返すのは理解に苦しむ。おそらく、

日本の防衛予算の飛躍的拡大に資

するの思いからなのだろうが、

無責任のそしりを免れない。日本

にとって最大の課題は台湾有事を

起こさない外交努力である。その

ためには総合的な対中戦略が必要

である。安保の観点は重要だが、

が、それだけでは不十分だ。政治

的交流、経済ルール作り、気候変

動やエネルギー協力、そして軍事

的信頼醸成措置を含め日中が相互

に影響しあえる関係の構築が急務

なのではないか。